

週刊 **新社会**

2018年7月号

発行所: 新社会党 発行者: 岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

こんにちは

新社会党 です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

自公と維新一国会会期延長で悪法乱造の大暴走

「安倍」強「政治」

議会制民主主義と国民生活を壊し続ける

6月20日を閉会日とした第196回通常国会は、32日間延長され7月22日までとなりました。立憲野党各党の反対のなか、会期延長を自公与党と維新の会は強引に押し切りました。

会期延長の狙いは明白です。安倍政権や財界が必要とする法律を無理やり成立させるためです。

与野の都合で
国会運轉



自公与党と一部野党の都合のみで国会は会期延長されました。逆に野党が憲法53条に基づいた臨時国会開催要求を自公与党は無視した時もあります。2015年10月には安全保障関連法案(戦争法案)や環太平洋経済連携協定(TPP)の徹底審議のため、2017年6月には「森友・加計疑惑」徹底説明のために臨時国会の開催を求めました。自公与党は拒否しました。

「安倍一強」に従属する自公与党の国会運営は野党や国民の声を無視する、まさに暴挙の連続です。

賭博解禁法、
過労死促進法



今回の国会会期延長は安倍内閣が何としても通したい法案があるからです。最重要法案とする「働き方改革一括法案」や「統合型リゾート実施法案」、「公職選挙法改正案」などです。「働き方改革法案」の中で「高度プロフェッショナル制度」(残業代ゼロ制度)は大きな問題であり、労働3団体や日本弁護士会、過労死弁護団をはじめ多くの団体が反対しています。この法案は政府が財界、企業に残業代ゼロ、過労死を促進させる法案で絶対に認められません。各種世論調査でも法案に賛成するのは10〜30%程度です。

「安倍改憲NOー憲法を生かす全国署名」は継続中ー協力を!

「統合型リゾート実施法案」とはカジノを政府公認の民間業者の大規模賭博を許すものです。安倍内閣はこれを「成長戦略」の起爆剤と位置づけていますが射幸心を煽り、人の不幸を足場とした経済成長は邪道です。

お手盛り
「参議院6増」策



急に自民党が提案した「公職選挙法改正案」とは参議院の選挙制度を変え、定数を6増する法案です。「1票の格差是正」を口実に、狙いは合区の自民党候補者を救済するためのものです。ここにも「安倍一強」のもと、自公両党の自己利益のため国会が私物化されているといっても過言ではありません。

「森友・加計疑惑」は民主主義の根幹を問う重大問題です。疑惑説明は安倍内閣、自公与党の政治姿勢を問うものです。あいまいにすれば末代まで禍根を残すものです。徹底究明の声をあげましょう。

安倍内閣「骨太方針」を決定

美辞麗句を並べ、2019年10月から消費税10%へ

**相変わらず「経済成長」
生存の危機には無策!**

安倍内閣は、6月15日の閣議で、第2次安倍政権になって6回目となる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を決定しました。その特徴を紹介するとともに、問題点のいくつかをここに指摘します。

またもや不十分な待機児童対策

安倍内閣の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）のメインタイトルは、「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」です。自民党は選挙で勝つために、2度先送りしてきた消費税増税を「2019年10月から10%への引き上げ」を明記しました。その財源の一部を「少子高齢化の克服」に回し、保育・教育の無償化を2019年10月に完全実施すると豪語します。しかし、3歳から5歳児の「幼児教育と保育の無償化」は条件付きで全員対象ではなく、0歳から2歳児は住民税非課税世帯のみです。ましてや保育所不足による待機児童は対象になりません。待機児童解消を優先させ、同時に児

童手当の増額、児童扶養手当（一人親家庭に支給）の増額や学校給食の無償化のほうに「子どもの貧困対策」にもなります。また、大学の授業料無償化や給付型奨学金の拡大も所得制限額は低く、多くの人は対象になりません。

今や社会保障費削減が大前提

高齢化への対応は、従来の社会保障費の伸びの抑制の方針を踏襲。これまで、2016年から2018年度の3年間で社会保障費1・5兆円（1年間5千億円）の抑制を行ってきました。そのため、医療・介護での保険料値上げと自己負担額の増大で、サービス利用の抑制をもたらししてきました。今後3年間の抑制目標は掲げなかったものの（財務省は3年間で1・3兆円の抑制案）、本音は来年の統一自治体選と参議院に勝つために隠しただけです。ちなみに自民党は軍事費を2倍に増額し、約10兆円を検討するといいますが、そんな財源があるのなら、進行する生存の危機に対応した「生活保障」にお金を使うことです。

年金不足で高齢者に労働を奨励

今、労働力人口の減少により、人手不足が深刻になっています。そのための方策のひとつが、66歳以降の高齢者

の就労促進と年金支給年齢の引き上げの検討です。マクロ経済スライドの導入等で年金生活は困窮しています。年金だけでは生活できない高齢者が増えている現実を糊塗し、「人生100年時代」などと高齢者を持ち上げ、一生涯働かせようとの意図は明白です。

違法労働現場に外国人枠を拡大

「労働力の確保」のもう一つが、外国人技能実習生の拡大です。昨年10月現在、日本では約127万人の外国人労働者が働いています。人手不足を解消するため在留資格を新設し、2025年までに50万人の受け入れを掲げています。農業、介護、建設などの分野での5年原則を延長し、10年間の就労を想定しています。政府は「移民は認めない」と言いますが、事実上の移民策の導入です。最低賃金など、法令に違反して働かされている技能実習生は7割との報告が公表されています。外国人労働者を無権利・低賃金で働かせることを許してはなりません。

誰もが人間らしい生活を営む権利があります。財界主導・自公政治を転換させましょう。

